

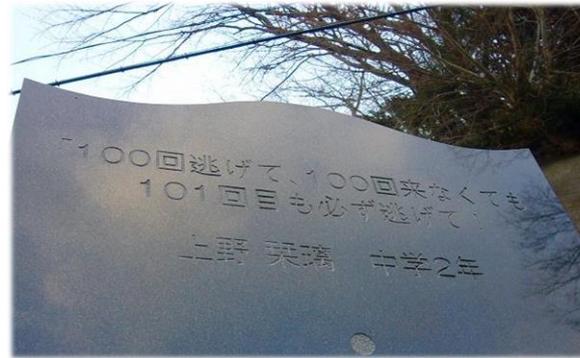
地方新聞が考える
防災意識社会実現への鍵
～より分かりやすい情報提供のあり方とは～

2018年10月24日(水)



— 岩手県釜石市唐丹町本郷地区「津波記憶石」メッセージ —

「100回逃げて、100回来なくても、101回目も必ず逃げて」



【報道姿勢】

“たとえ、空振りになったとしても、警報・警告がでたら速やかに避難を行う“

という行動意識の変化につなげるために、

個人・地域に対してきめ細かい情報を提供する

<各フェーズにおける地方新聞の役割>

人は忘却することを前提とし、繰り返し地域情報を伝え続ける

【平時の対応】 …正しい避難行動の周知

【非常時の対応】 …情報の収集(全容の把握)・情報の検証と分析・課題の洗い出し

【被災後の対応】 …課題に対する検証、次に起こる自然災害に対する備えの重要性喚起

【平時・被災後のサイクル内】 …地域住民が「考える場」の提供

<「災害」に関する実際の報道例>

単なる被災・復旧状況の報告ではなく、住民目線のきめ細かい情報発信

【平時報道】

1. 人づくり・地域づくり

▶防災教育

【非常時報道】

2. 日々更新される詳細なライフライン情報

【被災後報道】

3. 被災者視点に立った課題提案と解決への糸口の提供

▶地域コミュニティ力、各層におけるリーダーシップの重要性

▶地域における過去の歴史、教訓と照らし合わせた現状分析

【平時・被災後のサイクル内 報道】

4. 被災地域メディア間の連携によるナレッジシェア

1. 人づくり・地域づくり

2018年(平成30年)2月9日(金曜日) 地域 (24)

広島都市圏

経験次の世代へ 地図作り長官賞

全国コンで亀崎少年ク

被災地から

小学生が地図作りを通じて防災や防犯を学ぶ「ぼうさい探検隊マップコンクール」で、同区を取材してま



気象庁長官賞を受賞したマップを説明する
亀崎学区少年消防クラブのメンバー

めた。

川と山に囲まれた同区可部東5丁目の東原地区が広島土砂災害の当日、川の氾濫や土石流で孤立したことを紹介。縦横約1頁の用紙に地図を描き、土砂崩れや浸水した家屋、土砂災害特別警戒区域などを色分けして示した。孤立した原因、復旧の状況、降水量は写真やグラフで表す。

教訓として、災害の恐れのある場所や避難所を確かめ、非常時の持ち出し品や備蓄品をそろえることが大事と強調。「住む地域の危険性を知る」「判断して適切に行動する」などと提言する。

マップ作りは、同クラブに属する亀崎小の1、3、4、5年の男女9人が昨年8月に開始。被災地で当時の町内会長に被災状況を聞いたり、雨のデータを市江波山気象館で学んだりしたほか、市防災士ネットワークからの助言も受けて約3カ月かけて完成させた。コンクールは日本損害保険協会(東京)が

主催。同クラブの作品は全582点から上位9点に選ばれ、「被災経験を次の世代に伝えるマップ」「『あの日を忘れない』という強い思いが込められている」と評された。1月下旬に東京であ

った表彰式で賞状を受け取った4年伊藤可奈さん(10)は「自然災害を防ぐことは難しいが、普段からの備えで命を守ることができると学んだ。経験を伝えたい」と話している。(山田英和)

▲中国新聞(2018年2月9日付)

2. 日々更新される詳細なライフライン情報

2018年(平成30年)7月11日(水曜日) 14時 第(30)

くらし掲示板

西日本豪雨

免許証再交付 手数料を免除
広島県では、豪雨被害を受けた運転免許の再交付手数料を免除する。7月11日現在、広島県内では、免許証の再交付が約1,000件に達している。再交付が完了した運転免許の再交付手数料を免除する。再交付が完了した運転免許の再交付手数料を免除する。

保険証なしで 受診が可能に
広島県では、豪雨被害を受けた住民が、保険証なしで受診が可能になる。7月11日現在、広島県内では、保険証なしで受診が可能になる。7月11日現在、広島県内では、保険証なしで受診が可能になる。

通行可能な道路 H.P.マップ公開
広島県では、豪雨被害を受けた道路の通行可能な道路をH.P.マップで公開する。7月11日現在、広島県内では、通行可能な道路をH.P.マップで公開する。

水に漬かった車 使用を控えて
広島県では、豪雨被害を受けた車の使用を控えるよう呼びかける。7月11日現在、広島県内では、車の使用を控えるよう呼びかける。

支援者 運賃無料
広島県では、豪雨被害を受けた支援者の運賃を無料にする。7月11日現在、広島県内では、支援者の運賃を無料にする。

14浴場入浴無料
広島県では、豪雨被害を受けた住民の14浴場入浴を無料にする。7月11日現在、広島県内では、14浴場入浴を無料にする。

ボランティア募集
広島県では、豪雨被害を受けたボランティアを募集する。7月11日現在、広島県内では、ボランティアを募集する。

広島市東区・南区に開設 ボランティアセンター
広島市東区・南区にボランティアセンターを開設する。7月11日現在、広島市東区・南区にボランティアセンターを開設する。

岩国周南にも ボランティアセンター
岩国周南にもボランティアセンターを開設する。7月11日現在、岩国周南にもボランティアセンターを開設する。

中ノ小復旧資金 広島市融資
広島市は、中ノ小の復旧資金を融資する。7月11日現在、広島市は、中ノ小の復旧資金を融資する。

西日本豪雨 ライフライン情報
西日本豪雨のライフライン情報を提供する。7月11日現在、西日本豪雨のライフライン情報を提供する。

中国新聞(2018年7月11日付)
中国新聞(2018年7月11日付)の記事を紹介する。7月11日現在、中国新聞(2018年7月11日付)の記事を紹介する。

中国新聞 WTAファイナル 10/21-26開催中

中国新聞(西日本豪雨情報を含む)

トピックス(西日本豪雨情報を含む)

西日本豪雨 ライフライン情報

高速道路情報あり

中国新聞(2018年7月11日付)

中国新聞(2018年7月11日付)の記事を紹介する。

▲中国新聞(2018年7月1日付)

被災地域メディア間の連携によるナレッジシェア

(17) 2017年(平成29年)10月16日(月曜日) 中国新聞 高知 第14回地方紙フォーラム in 高知

第14回地方紙フォーラム in 高知

被災者の視点で課題探る

中国新聞社報道部 久保田剛記者

2014年5月に起きた広島土震が被災地約1年間、広島を駆け回り、今や被災地をめぐり1年経った被災者調査の集大成をまとめた。その後も被災地をめぐり取材し、被災者の視点から課題を探る。被災者の視点から課題を探る。被災者の視点から課題を探る。



油断招かぬ報道心掛ける

山陽新聞社報道部 三宅信行記者

岡山県をめぐり、被災地の状況が日々変わり、被災者の生活も徐々に正常化している。被災地の状況が日々変わり、被災者の生活も徐々に正常化している。被災地の状況が日々変わり、被災者の生活も徐々に正常化している。



「いのぐ」県民に浸透図る

高知新聞社報道部 海路佳孝記者

2016年を閉じ、2017年を始める。高知新聞社が「いのぐ」を始める。高知新聞社が「いのぐ」を始める。高知新聞社が「いのぐ」を始める。



被災地の思いに寄り添う

熊本日日新聞社全部 岩崎健一記者

昨年4月の熊本地震発生後から取材に奔走する日々。1年半が過ぎ、被災者は生活再建が進んでいる。被災者は生活再建が進んでいる。被災者は生活再建が進んでいる。



気象庁だけに頼らず分析

南日本新聞社報道部 廣庭直之記者

気象庁が高知を震源とする地震の発生を予測している。気象庁が高知を震源とする地震の発生を予測している。気象庁が高知を震源とする地震の発生を予測している。



次の災害 どう備える



※全国12社の記者や編集局長らが参加して開いた「第14回地方紙フォーラム」※分科会で話し合う各社の記者

その時、何を伝えるか 分科会 日々何を伝えるか

防災意識の醸成不可欠

「日々何を伝えるか」分科会。山陽新聞の編集長が、被災地の現状と今後の課題について、各社記者と話し合った。被災地の現状と今後の課題について、各社記者と話し合った。

「その時、何を伝えるか」分科会では、生きた報道の重要性を再確認した。生きた報道の重要性を再確認した。生きた報道の重要性を再確認した。

「日々何を伝えるか」分科会では、被災地の現状と今後の課題について、各社記者と話し合った。被災地の現状と今後の課題について、各社記者と話し合った。

日本地方紙ネットワーク加盟社
 河北新報社、新潟日報社、信濃毎日新聞社、静岡新聞社、北國新聞社、京都新聞社、
 神戸新聞社、山陽新聞社、中国新聞社、高知新聞社、熊本日日新聞社、南日本新聞社

安全なまちへ地元と連携

神戸新聞社南あわじ支局 佐藤健介支局長

兵庫県南あわじ市は、南海トラフ巨大地震の発生を想定し、防災対策を進めている。防災対策を進めている。防災対策を進めている。

佐藤健介支局長は、被災地の現状と今後の課題について、各社記者と話し合った。被災地の現状と今後の課題について、各社記者と話し合った。

▲中国新聞(2017年10月16日付)

『より早い時期からの注意喚起が必要』

台風報道などは、進路などが刻々と変化するだけに、新聞になじまないという意見もある。しかし、「空振り上等」、朝刊が届くころ、空が晴れ渡っていてもかまわない。より早い時期から注意を呼びかけることができていたら、被害をもっと抑えられたかもしれない。
<中国新聞社 報道部>

『自治体の不明者情報の扱い、統制を』

個人情報保護などを理由に自治体により安否情報をめぐる情報対応が異なる。家族への確認の後、不確定な情報でも、公表し、名乗りを上げてもらうことが効率的な捜索につながり、新聞としての公益性が高まると判断。
<山陽新聞社 報道部>

『地域特性に合わせた防災教育が重要』

防災教育は単一ではなく、各レイヤー、年齢層、地域、地形によって異なり、きめの細かさが重要。ただ「早く逃げる」だけではない、カスタムメイドの教材が必要。
<有識者>

『ハザードマップ配布に加え、周知が必要』

ハザードマップを全戸配布していたエリアにて、被災者アンケートをとったところ、「内容を理解していた」との回答は24%にとどまっており、その周知のあり方が問われている。
<山陽新聞社 報道部>

『防災・減災は人づくりからはじまる』

自治体、コミュニティ、学校、職場、家庭における防災リーダーの育成が必要。
<有識者>

『過去に学ぶ・地域に学ぶ』

過去の自然災害の歴史、地形、地質、地層、民話などに災害への備えに対するヒントあり。住民が、楽しみながら地域を学ぶ工夫が必要。
<有識者>

<防災意識社会の実現に向けて>

地域ステークホルダー連携による 地域特性に応じた「オーダーメイド」の防災計画の策定

地域課題を検討・解決するための事業推進体制を全都道府県にて構築し、
地域に則した「行動目標」・「地域防災計画」の策定を図る。



【地域コンソーシアム協議事案】

- ◎地域防災課題の洗い出し
- ◎過去地域災害の被害確認
- ◎実践的な防災への目標設定
- ◎地域オーダーメイド防災計画の策定
- ◎施策の遂行、効果測定

